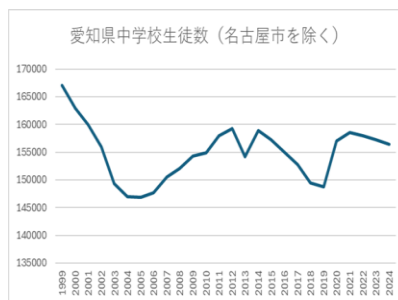


自治体の課題、現状

愛知県内の中学校生徒数は、減少傾向であり、少子化の影響は徐々に大きくなっている。県内のいくつかの市町村では、学校の統廃合を検討しており、部活動を行う環境は厳しくなっている。

愛知県では、生徒の部活動の機会を確保するため、令和5年度に「部活動の地域移行・地域連携に関する進め方のガイドライン」を策定・公表した。令和6年度実証事業では、12市町村が実施し、年3回行っている部活動の地域移行・地域連携協議会において、県内で先進的な取組を実施されている自治体の発表や講演会や情報交換会で事業の方向性を共有している。その中で、指導者の確保が課題として挙がっていたが、今後は、県内にある大学や企業や吹奏楽連盟等と連携しながら、指導者を確保するとともに、指導者の質の保障にも取り組んでいく。

また、情報交換会では、「国の動向や他の市町村の情報を知りたい」という意見をいただいた。情報を得ることで、市町村の実情に応じた取組を選ぶことができるため、今後は会の内容を検討する必要がある。



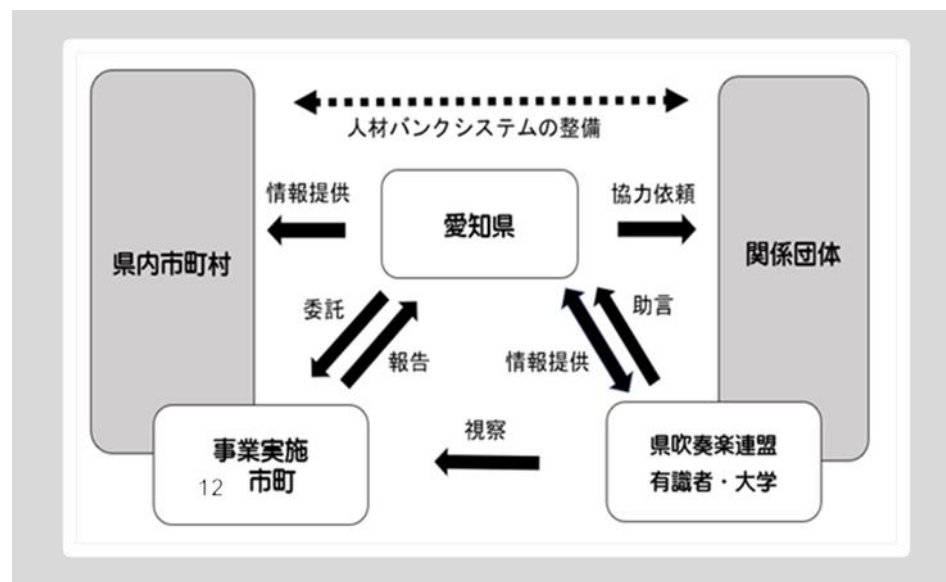
文化庁活動等の基本情報

中学校数	302校	全生徒数	145,321人
域内の部活動数	3,772部	実証事業実施市町村数	12市町
主な種目	吹奏楽、パソコン、演劇等		

地域移行関連の取組、成果

文化庁活動地域移行を12市町村に委託し、県吹奏楽連盟や音楽大学、県民文化局文化庁文化芸術課等と連携して実証事業を実施した。今年度は、現地視察を新規実証事業を行う4市町村に行い、事業継続の市町村はオンラインで情報共有を行った。また、県外の先進的な取組を視察させていただき、協議会等を利用し、情報を提供した。12市町村は、各地域の実情等に応じて多様な地域クラブ活動を実施し、モデルを構築した。取組の成果を出すことができた事業もあるが、新たな課題については、検証を行い、市町村の実情に応じた方向性で進めていた。県として今後も、各市町村の実証事業の成果を検証し、地域移行モデルとしていくつかのパターンとして提示し、県内全市町村に周知していく。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、4校の公立中学校があり、生徒数2,867人で58部活（うち文化庁活動15部）が活動している。盛んに部活動が行われており、全ての部活動が単独校で成り立っている。また、住宅開発や区画整理事業が行われているため、今後もしばらくは子どもの数は増えることが推計される。学校教職員の負担軽減など、部活動地域移行を進めていく必要があるが、保護者や生徒は部活動を希望する声が多く、部活動の地域移行には慎重な検討を要する。

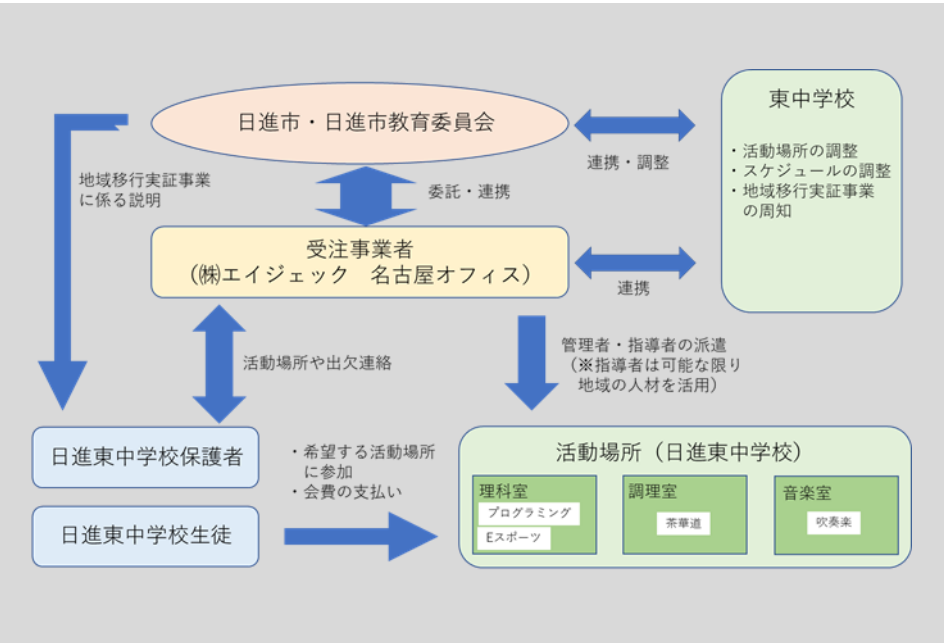
地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	2,867人
域内の部活動数	58部（うち文化庁活動15部）	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	プログラミング、eスポーツ、茶華道、吹奏楽		
平均的な活動回数	4回/月	平均参加生徒実数	1～2年：5.5人/クラブ
参加会費	100～300円/回	主な活動場所	日進東中学校

地域移行関連の取組、成果

- 取組として、既存の部活動と同じ種目である「部活動を補完する活動」と、既存の部活動には無い「新たな活動」を実施した。結果として「部活動を補完する活動」には既存部活動の部員が多く参加したが、「新たな活動」の参加者は非常に少なかった。
- 活動場所は、生徒が通う中学校としたため、生徒も安心して活動に参加することが出来た。一方で、生徒・保護者には、「部活動と地域クラブ活動の違い」が分かりづらく、学校から切り離された活動であることを理解していただくよう周知する必要がある。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化に伴い、各校での部活動の種目を存続するのは非常に困難となっている。そのため本市では令和5年10月より、休日の活動においてすべての部活動を地域クラブ活動に移行した。運動系の活動も含め、令和5年度は3,605人が参加しているため、コーディネーターの調整が必要不可欠となる。令和6年度は、学校枠を越えた活動に取り組んでいく。また、将来的な受益者負担をふまえて適正な人数となるよう統合も進めていく。本市周辺との地域移行（展開）の違いもあり、コンクール・発表会参加の整備について時間を有する。実証事業への取組が、以上の点の解決に近づくものとする。

地域文化クラブ活動等の概要

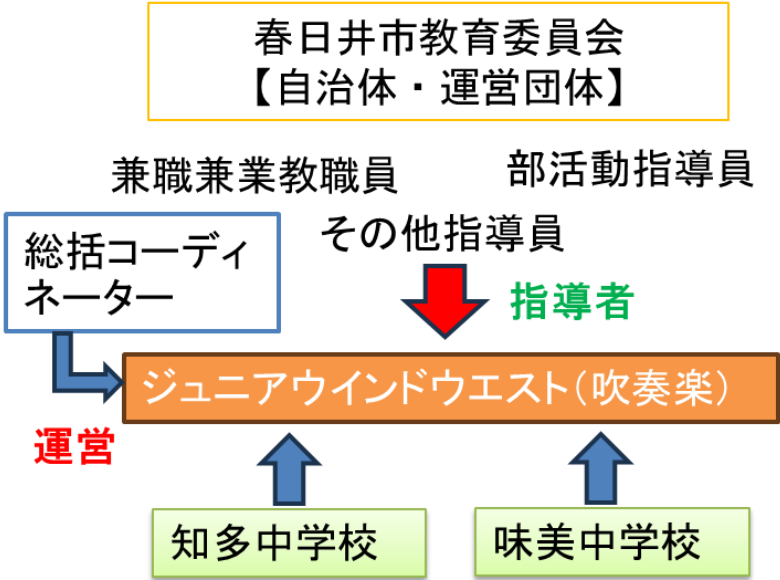
中学校数	16 校	全生徒数	8,303 人
域内の 部活動数	56部	実施した 地域クラブ数	21 クラブ
全体の 指導者数	74 人	全体の 運営スタッフ数	0 人
主な 運営団体	春日井市教育委員会		
主な種目	吹奏楽、演劇		
ジュニアウインドウエスト（地域バンド）の活動			
平均的な 活動回数	4 回/月	参加生徒数	3 年：7人 2 年：19人 1 年：25人
参加会費	無料	主な活動場所	知多中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・総括コーディネーターによる指導員の配置
文化系74名（総計425名）の指導員を、クラブの運営状態を把握し適切に配置した。
- ・2校の合同によるジュニアウインドウエスト（地域バンド）の設立
円滑な運営を行うために、総括コーディネーターが運営を行い活動の基盤を築く。
- ・学校枠を越えて他校の活動へ参加可能
生徒の興味がある活動が自校になければ、近隣校の活動に参加できる。

運営体制図

【ジュニアウインドウエスト（地域バンド）の運営体制図】



自治体の課題、現状

本市においては、4校の公立中学校があり、生徒数1,874人で13部活が活動している。

地域移行の取組の現状は、各中学校に吹奏楽部活動指導員を派遣し、専門的な指導を行うことができる環境となっている。令和7年9月より市内中学校合同の「休日合同バンド」へと移行を進める予定。

地域移行を進める上での課題は、部活動指導者の派遣により、教師の技術的な負担は軽減されているが、主な活動場所が学校のため、週末において最低1名の教員の出勤が必須となっている。

地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1874人
域内の部活動数	13部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	25人	全体の運営スタッフ数	—
主な運営団体	市・教育委員会		
主な種目	吹奏楽		
平均的な活動回数	2～3回/月	年間平均参加生徒実数	28.5人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	市内各中学校

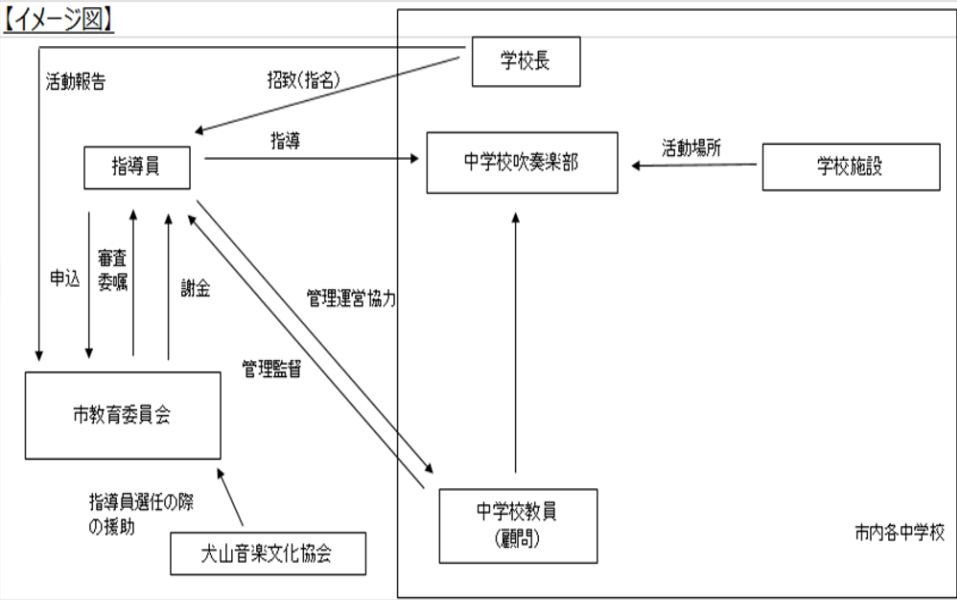
地域移行関連の取組、成果

- 取組としては、各中学校へ吹奏楽部活動指導員派遣を実施した。
- 犬山市部活動地域移行検討委員会規則を制定した。
- 地域移行に向け、犬山市部活動地域移行検討委員会を計3回開催。
- 令和7年9月より市内中学校合同の「休日合同バンド」へと移行するため、各学校の部活動顧問との打合せを実施した。
- 令和7年9月～令和8年8月市内中学校合同の「休日合同バンド」への移行を進める予定であり、市内中学生の保護者宛に実施に関する詳細を通知した。

運営体制図

拠点校名：城東中学校を含む犬山市内4中学校

【イメージ図】



自治体の課題、現状

当市では中学校の生徒数の減少に伴い部活動数も減少傾向にあり、市内6校の公立中学校のうち、2校については文化部を設置しておらず、運動部においても部員の減少により廃部となった種目がある。

また部活動顧問の業務負担が懸念されており、部活動の存続や教員の働き方改革の観点から、部活動地域連携、地域移行に向けてどのように進めていくか、方向性を検討する必要がある。

地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	1,521人 (令和7年2月1日現在)
域内の部活動数	運動部 38部 文化部 9部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	団体の団員及び保護者等で運営
主な運営団体	地域活動団体		
主な種目	吹奏楽（マーチング）		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：15人/クラブ
参加会費	36,000円/年	主な活動場所	市内学校体育館 佐織体育館

地域移行関連の取組、成果

○取組として、モデル事例による事業の検証を実施する。

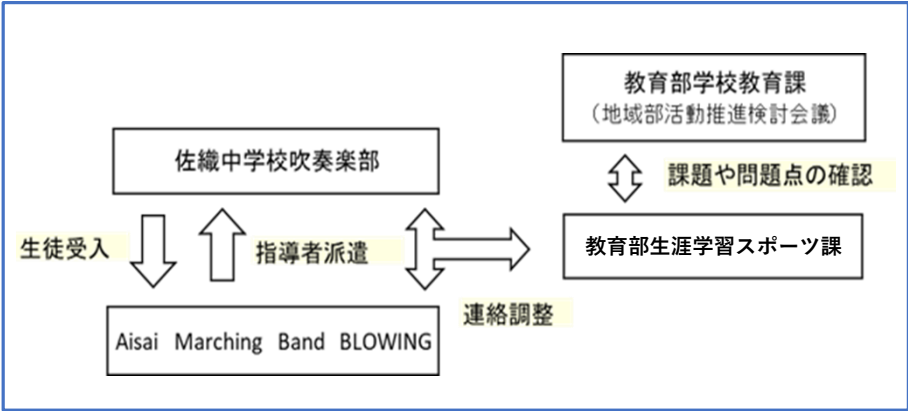
1 中学校 1 部活動を対象として、卒業生等で構成するマーチング団体が地域クラブとして中学生を受け入れて活動を行う。

また、地域クラブにおいて指導者を確保し、学校部活動における指導を行う。

○地域クラブにおいて小学5年生～中学生を対象とするジュニア団体を設立し、中学生を主体とした活動を実施。地域クラブとしてマーチングコンテストに出場した。

地域クラブでは市内及び市外その他中学校の生徒や運動部の生徒など、特定の部活や地域に限らず希望する生徒を受け入れて活動を行っている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題として、北部・南部の中学校では人口減少が進行しており、部活動の種目数や各活動あたりの参加人数が減少傾向にあるため、部活動の維持管理が課題として挙げられている。
- ・地域移行の取組の現状は、令和8年9月から地域クラブ活動を実施する。実施の方式としては、既存の団体の活動を地域クラブ活動とする。
- ・地域移行を進める上での課題は、地域クラブ活動を運営していくための予算確保及び指導者の確保、活動場所の確保が重要と考える。

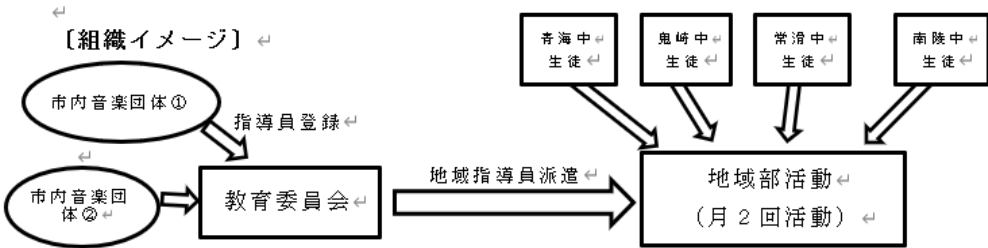
地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1852人
域内の部活動数	51部活	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	15人
主な運営団体	常滑市ジュニア吹奏楽団		
主な種目	吹奏楽		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：23人/クラブ 2年：22人/クラブ 1年：26人/クラブ
参加会費	試行期間中は無料/年	主な活動場所	常滑市文化会館・中央公民館

地域移行関連の取組、成果

- ・地域クラブ活動をどのように実施していくか検討する際に、部活動のあり方検討委員会を関係者で構成し、その中で話し合われたことにより、市の方針として、一定の方向性を示すことができた。
- ・吹奏楽については、令和6年度は、市が主催し、常滑市ジュニア吹奏楽団に協力してもらう形で実施をしたが、令和7年度からは常滑市ジュニア吹奏楽団に主体となってもらう形で進めており、見通しをもったうえで、今後の取組を実施することができる。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・中学校では令和4年より部活動の自由参加を導入しており、在籍する生徒のうち9割弱が部活動を行っている。また、部活数は運動部で12、文化部で6となっている。
- ・教職員の在校時間の増加、指導者としての経験の浅さなどが問題となっており、参加する生徒の意識の変化などに、より以前のような部活動の形を保てなくなりつつある。
- ・学校の代わりに部活動を実施する受け皿及び指導者の確保、生徒の平日と休日の指導者の変更に伴う指導内容の違いへの対応などが課題である。

地域文化クラブ活動等の概要

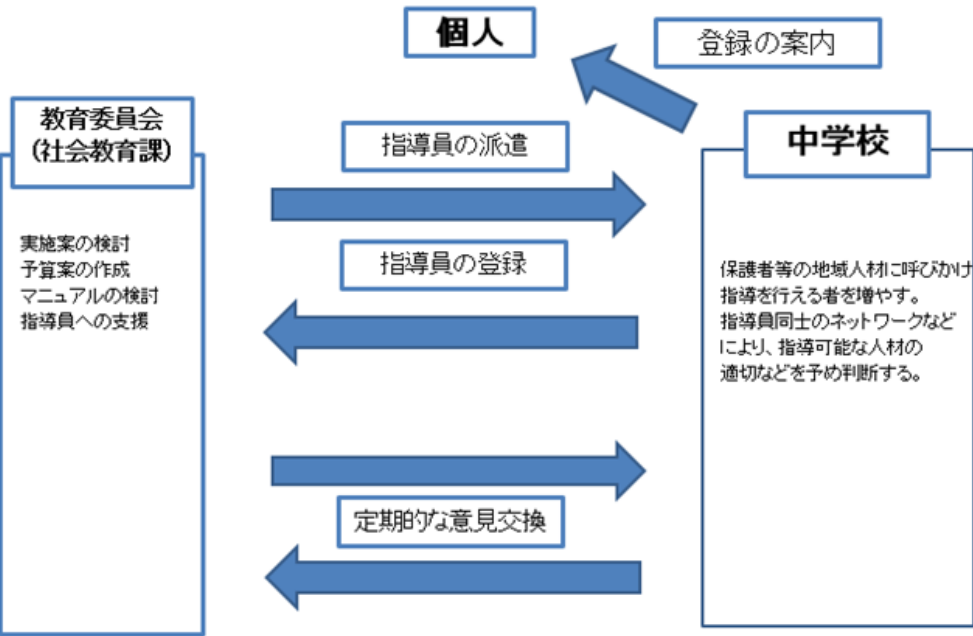
中学校数	1校	全生徒数	1070人
域内の部活動数	18部	実施した部活動数	2部活動
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	なし
主な運営団体	中学校・教育委員会		
主な種目	合唱、造形		
平均的な活動回数	不定期	年間平均参加生徒実数	3年：19人/部活動 2年：24人/部活動 1年：29人/部活動
参加会費	なし	主な活動場所	阿久比中学校

地域移行関連の取組、成果

今年度の本町の取組として、文化庁活動の外部指導員の在籍者が少なく運動部活動と違い地域移行させることが困難に思われたため今年度は、実際の地域クラブの立ち上げでなく、より試験的な取組として「地域人材による指導員」の確保に取り組むこととした。

その結果、**令和6年7月より新たに合唱部に1名指導員を確保することができた**。今後は、本格的な地域クラブの設立に向けた方向性の検討を行うとともにより実際の運用に近い形で移行を実施する必要がある。

運営体制図



自治体の課題、現状

東浦町では、少子化の影響により、学校の活動（部活動）だけでは、自分の趣向や可能性を模索できる機会が年々減少していくことが想定されるため、新しい機会の提供、普段取り組んでいる活動を行える機会の一つとして、令和5年9月から東浦町が直営で運営し休日に活動する「ひがしうら地域クラブ」を開始した。

会議を行い、地域移行の方法を検討してきましたが、受入先が見込めなため、東浦町が直営で地域クラブを運営し地域移行を行うことになりました。地域クラブ実施にあたり、指導者、予算の二点が課題となっている。

地域文化クラブ活動等の概要

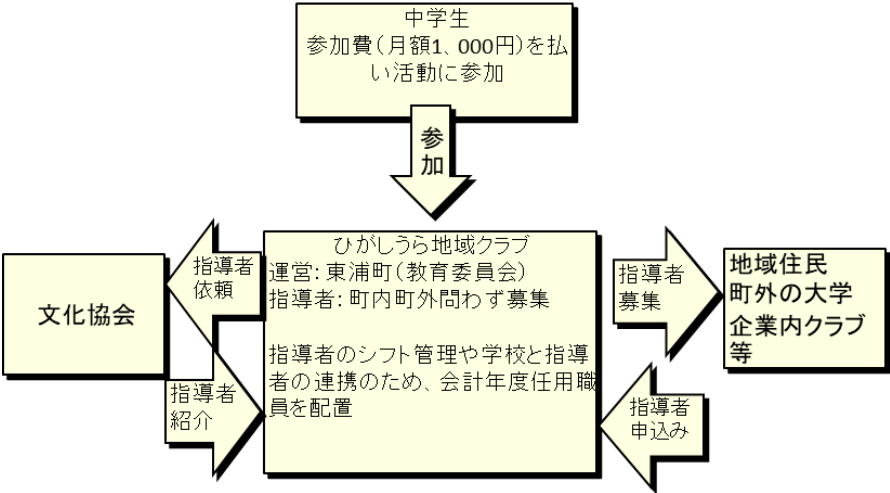
中学校数	3 校	全生徒数	1,425 人
域内の部活動数	8 部	実施した地域クラブ数	4 クラブ
全体の指導者数	39 人	全体の運営スタッフ数	4 人
主な運営団体	東浦町教育委員会		
主な種目	吹奏楽、総合文化		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	60人
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	各中学校音楽室、コミュニティセンター（公民館）

地域移行関連の取組、成果

・指導者は、町内の募集だけでは確保できなかったため、大学等にも依頼し、募集を行った。その結果、指導者を集めることができ、地域クラブを運営することができた。属性の違う指導者同士の行き違いなど、単純に指導者がいればよいという考えでは、解決しない部分も問題として出てきた。指導者を大学生とすると就職のタイミングで指導者が減るなどの問題もある。指導者をコーディネートする職員が今後必要となる。

・参加費について、クラブ運営費用をもとに試算を行ったところ、全額受益者負担の場合、地域クラブの会費は、高くなり参加することが難しいものと分かった。現在の月額1,000円の会費でクラブ運営費を賄うことが難しいため、資金調達の方法を考える必要がある。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・現在、当市の文化庁活動は、休日に活動する吹奏楽部、合唱部、オーケストラ部を含め67の部活動があり、少子化により新規入部の募集停止や活動整理が進んでいる。
- ・部活動の地域移行に向けて、「岡崎市立中学校地域ブロック部活動の進め方『3段階プラン』（岡崎モデル）」を策定し、令和5年度夏から3年間を第1段階としている。第1段階で、市内中学校の部活動をブロック化し、休日にブロックごとで活動するように移行する。
- ・文化庁については、令和7年度夏に音楽関係の部活動を地域ブロック部活動に移行する予定。

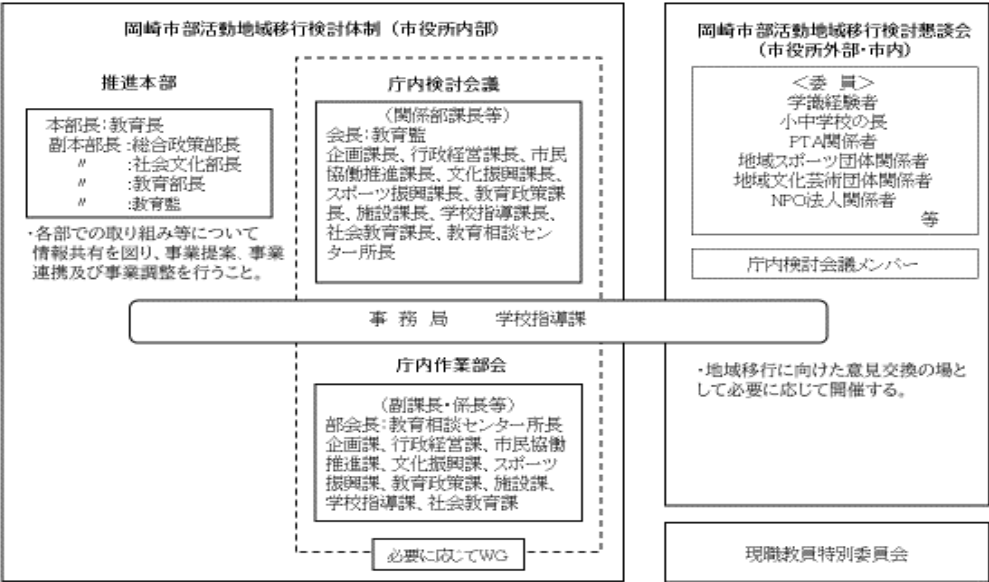
地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	20校	全生徒数	11,183人
域内の部活動数	文化庁67部活	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	38人	全体の運営スタッフ数	指導者と兼務
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 民間事業者		
主な種目	吹奏楽、合唱		
平均的な活動回数	2回	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：0人/クラブ 1年：43人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	矢作中学校、甲山中学校 北中学校、南中学校

地域移行関連の取組、成果

- 運営の円滑化
- ・地域ブロック部活動の運営が円滑に行われ、ICTの活用により指導者間の連絡や活動計画の打合せがスムーズに進行した。
- 指導者の確保
- ・学校部活動の顧問から31名の指導者を確保し、外部指導者も7名活用した。専門的な指導を提供するための外部講師の参画が進められた。
- 地域連携の強化
- ・地域の音楽活動団体や中学校校長会との連携が強化され、地域ブロック部活動の実施に向けた協力体制が整った。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題については、今のところ逼迫したものではないが、将来的には学校単位での活動を維持していくことが困難になることが予測されるため、長期的視野に立って部活動改革を進めていく必要がある。
- ・地域移行の取組の現状は、休日部活動を令和8年に向けて段階的に廃止し、生徒の主体的な活動に取り組む時間に充てることとした。中学生を参加対象に含む市主催講座の実施や地域文化芸術活動団体の活動を通して、生徒の選択肢を増やす活動を行っている。
- ・地域移行を進める上での課題は、スポーツも含めて地域活動団体が増えてきたことで、特にブラスバンドでは音や楽器置き場の問題から、活動できる時間・活動場所を確保することが必要。

地域文化クラブ活動等の概要

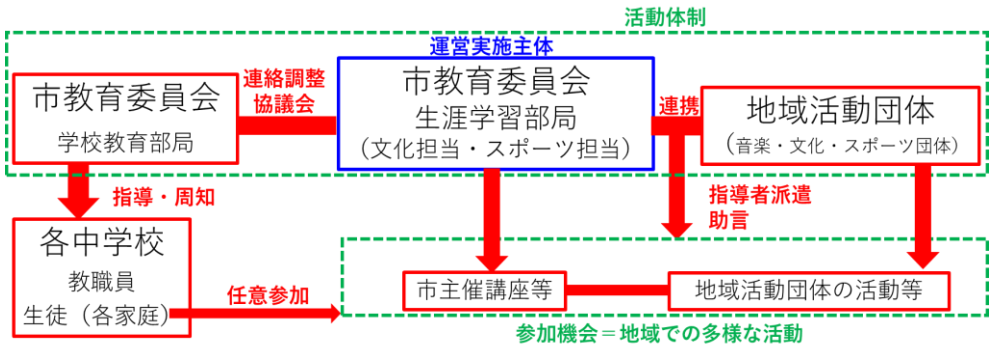
中学校数	8 校	全生徒数	5,504 人
域内の部活動数	39 部(文化庁活動)	実施した地域クラブ数	10 クラブ
全体の指導者数	19人	全体の運営スタッフ数	8 人
主な運営団体	市		
主な種目	音楽（サクソ、トランペット、クラリネット、パーカッション、フルート、マリンバ、箏曲、和太鼓） 美術（水彩画、鑑賞・制作、木炭デッサン）		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	100～2,600円/年	主な活動場所	公共施設

地域移行関連の取組、成果

以下、4つの取組を行うことで、子どもたちの自主的な文化活動の機会を創出することができた。

- ・中学校施設開放優先利用（中学生が自主的に活動できる場所を優先的に提供する仕組み）
- ・中学生が参加可能な音楽・文化活動団体紹介
- ・中学生対象音楽・美術、生涯学習講座開講 ※実技指導メイン
- ・中学生対象公民館アウトリーチ開講※鑑賞メインの体験活動

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・みよし市の児童生徒人口
今後も多少の減少はあるものの、ほぼ横ばいで推移すると予想される自治体である。
- ・地域移行の取組の現状
既存の部活動を令和8年度から休日について移行することを目標として取り組んでいる。
吹奏楽部の移行は進んでいるが、その他既存文化部活動については、難航している。
- ・地域移行を進める上での課題
吹奏楽部における課題として、活動場所、楽器の輸送、施設整備（校内セキュリティ）等が挙げられる。
その他既存文化部活動における課題として、生徒のニーズに応じた活動の実施である。

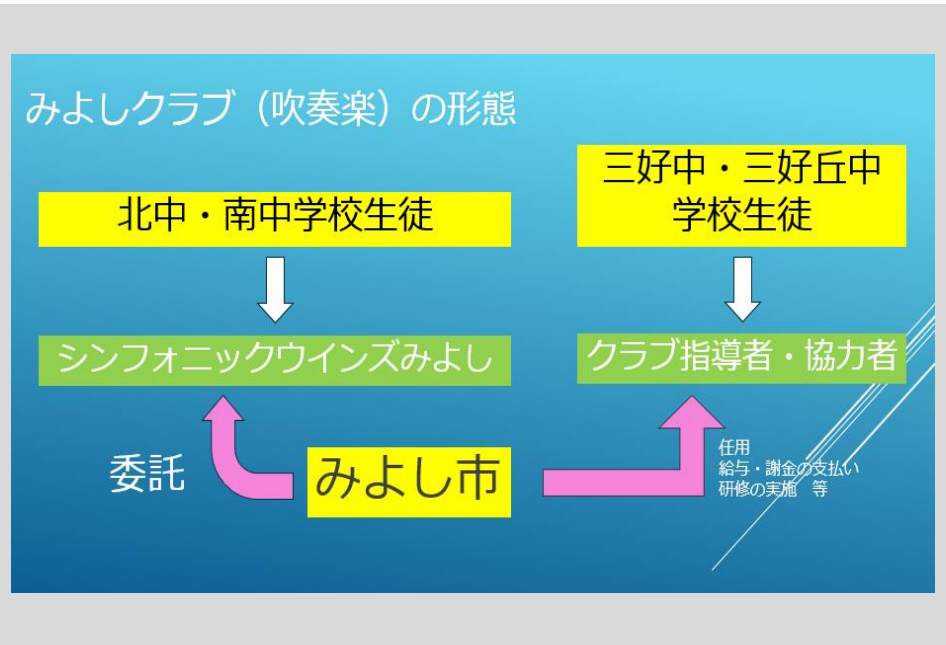
地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1812人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	1人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	吹奏楽		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：20人/クラブ 2年：20人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	北中学校 南中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・令和5～7年度を移行期間として、地域移行を進めている。
- ・学校の実情に応じた地域移行を進めている。そのため、一つの形での移行にせず、それぞれの種目ごとにできる形での移行を進めている。
- ・令和6年度中に定期的に4校の吹奏楽部の顧問と運営団体で会議を開催し、みよし市の吹奏楽部の地域移行の方向性等について議論・決定していった。
- ・その他既存文化部活動では、講座を試験的に開設した。参加者の声などから今後の講座開設に向けての方向性が見えてきた。

運営体制図



自治体の課題、現状

幸田町として、運動部も文化部の、段階的に部活動地域連携・地域移行を進めている。町内に3つの中学校があり、文化部で休日に活動している部活動は吹奏楽部（2校）、弦楽部（1校）工芸部（1校）である。

部活動地域移連携・地域移行を進めるにあたって、中学生の活動の場を保証しつつ、教職員の働き方改革の推進も大切である。そのために、教職員以外の指導者の発掘が必要になる。

吹奏楽部、弦楽部と異なる音楽部活動になるため、指導者の選定には、音楽指導に精通した指導者が必要と考える。

地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,463人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	幸田町文化振興協会		
主な種目	吹奏楽、弦楽		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：15人/クラブ 2年：20人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	各中学校

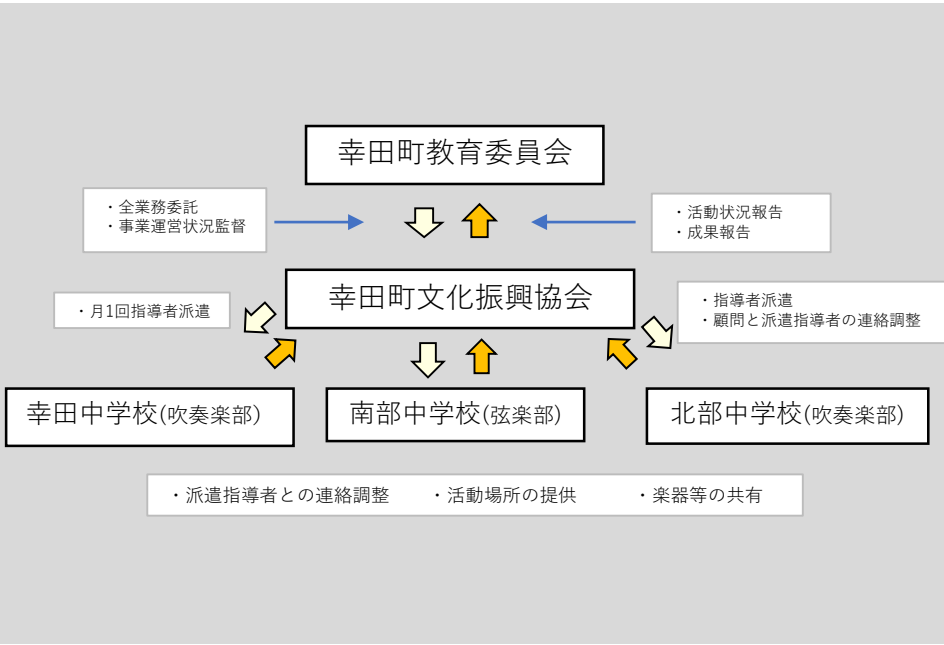
地域移行関連の取組、成果

【取組】
中学校文化部活動を地域文化クラブ活動へ移行する過程の第一段階として、休日における活動に指導者を派遣し、生徒の技術向上を図ると共に、教員の時間外勤務の軽減を図ることを目的として実施した。

【成果】
地域における文化活動に成果をあげている団体と連携することにより、質の担保をした上で効率化を図ることができた。専門的な指導者、現役の音楽家(演奏家)を派遣したことで、生徒の技術向上、顧問の指導スキル向上を図ることができた。

休日の部活動を、再委託先である幸田町文化振興協会から派遣された指導者に任せることで、教員の時間外勤務の軽減にもつながった。

運営体制図



自治体の課題、現状

市の人口減少とともに、市内中学校の各部活動の部員数も減少の一途を辿っている。本市の文化庁活動は吹奏楽部が主であるが、これも例外ではない。編成が組めなくなったり、必要な楽器を演奏する生徒が足りなくなったりしている。このような状況の中で、歴史ある蒲郡市ジュニア吹奏楽団が、地域文化クラブ活動として、多くの中学生が活動する場となっている。

蒲郡市としては、生涯学習課を中心に、吹奏楽をはじめとする学校の文化庁活動のみでなく様々な文化的活動において地域展開をしていきたいと考えるが、現状はまだまだその入り口に立ったばかりというところである。

地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	7 校	全生徒数	2,010 人
域内の部活動数	14 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	6 人	全体の運営スタッフ数	6 人
主な運営団体	蒲郡市ジュニア吹奏楽団		
主な種目	吹奏楽		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：15人/クラブ 2 年：15人/クラブ 1 年：15人/クラブ
参加会費	3,000円/年	主な活動場所	貴船幼稚園

地域移行関連の取組、成果

○蒲郡市ジュニア吹奏楽団は、歴史があり、かねてより学校休日部活動の補助・補強の力となっている。市内の中学生が集まって練習を重ねることで、生徒同士が良い刺激を与え合い、演奏力を向上させてきた。保護者の吹奏楽団活動への評価も大変良好であり、普段の練習の様子を見学に来る保護者も多い。演奏に対する市民からの評価も高い。SNSでの情宣にも力を入れており、楽団に対する認知は海外にも広がっている。

○教職員が指導者として所属しており、学校や教育委員会、市内各施設との連絡・連携がスムーズに取れている。

運営体制図

